

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	イサム塗料株式会社
【英訳名】	Isamu Paint Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 雅一
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6458 - 0036
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 貢
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6453 - 4511
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月 30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月 30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日
売上高 (千円)	1,866,165	1,919,128	8,026,984
経常利益 (千円)	215,879	221,160	939,391
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	142,067	152,663	621,459
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,281	166,644	655,393
純資産額 (千円)	14,066,165	14,604,988	14,488,698
総資産額 (千円)	17,218,471	18,055,477	18,019,576
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	74.48	80.06	325.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.7	78.9	78.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で米国政権の政策動向や通商問題、欧州における政治不安の再燃や原油価格の上昇など、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、自動車補修用市場でのシェア拡大を図るため、顧客ニーズに沿った環境対応型塗料や高機能性塗料で販路拡大に注力するとともに、大型車両分野や工業用分野などの新規市場開拓や建築用塗料の受注増加に向けた積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産は36百万円増加、負債は80百万円減少、純資産は1億16百万円増加しました。

資産の増加の主なものは、有価証券3億円、長期預金1億円、減少の主なものは現金及び預金3億78百万円であり

ます。負債の減少の主なものは、未払法人税等1億17百万円であり

ます。また、純資産の増加の主なものは、利益剰余金1億5百万円となっております。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は、19億19百万円（前年同四半期比2.8%増加）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は1億86百万円（前年同四半期比8.9%増加）、経常利益は2億21百万円（前年同四半期比2.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億53百万円（前年同四半期比7.5%増加）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

塗料事業は、売上高18億93百万円（前年同四半期比2.9%増加）、営業利益は1億72百万円（前年同四半期比8.3%増加）であります。

その他は、売上高26百万円（前年同四半期比0.5%減少）、営業利益は14百万円（前年同四半期比16.9%増加）であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円であり

ます。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,400,000	2,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,400,000	2,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		2,400,000		1,290,400		1,209,925

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 493,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,893,200	18,932	-
単元未満株式	普通株式 13,700	-	-
発行済株式総数	2,400,000	-	-
総株主の議決権	-	18,932	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が40株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イサム塗料株式会社	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号	493,100	-	493,100	20.54
計	-	493,100	-	493,100	20.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,651,821	4,273,550
受取手形及び売掛金	2,512,193	2,472,474
有価証券	900,450	1,200,491
商品及び製品	915,819	933,640
仕掛品	151,437	182,158
原材料及び貯蔵品	188,581	211,483
その他	39,290	77,755
貸倒引当金	11,473	10,203
流動資産合計	9,348,118	9,341,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,729,214	2,729,214
減価償却累計額	1,620,777	1,636,428
建物及び構築物(純額)	1,108,437	1,092,786
機械及び装置	545,556	545,093
減価償却累計額	374,295	385,035
機械及び装置(純額)	171,261	160,058
工具、器具及び備品	416,468	425,726
減価償却累計額	389,001	392,184
工具、器具及び備品(純額)	27,467	33,542
土地	1,344,467	1,344,467
リース資産	59,569	59,569
減価償却累計額	28,880	31,322
リース資産(純額)	30,689	28,247
有形固定資産合計	2,682,321	2,659,100
無形固定資産		
ソフトウェア	13,469	12,517
施設利用権	1,796	1,601
電話加入権	6,555	6,555
リース資産	4,022	3,223
無形固定資産合計	25,842	23,896
投資その他の資産		
投資有価証券	4,000,216	4,012,460
長期預金	1,100,000	1,200,000
保険積立金	686,158	677,996
繰延税金資産	158,313	124,522
その他	22,240	19,787
貸倒引当金	3,632	3,632
投資その他の資産合計	5,963,295	6,031,133
固定資産合計	8,671,458	8,714,129
資産合計	18,019,576	18,055,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,370	431,629
電子記録債務	1,359,460	1,274,198
リース債務	13,975	13,640
未払金	315,275	482,809
未払法人税等	145,417	28,462
未払消費税等	6,391	48,611
前受金	4,117	4,223
預り金	73,883	77,906
賞与引当金	115,439	35,584
その他	45,321	33,653
流動負債合計	2,500,648	2,430,715
固定負債		
長期預り保証金	256,796	258,421
リース債務	23,723	20,564
繰延税金負債	29,739	39,168
役員退職慰労引当金	168,813	148,737
修繕引当金	75,000	76,875
退職給付に係る負債	470,373	473,116
負ののれん	5,786	2,893
固定負債合計	1,030,230	1,019,774
負債合計	3,530,878	3,450,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,210,130	1,210,130
利益剰余金	12,317,779	12,422,770
自己株式	980,379	980,615
株主資本合計	13,837,930	13,942,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,480	306,395
その他の包括利益累計額合計	297,480	306,395
非支配株主持分	353,288	355,908
純資産合計	14,488,698	14,604,988
負債純資産合計	18,019,576	18,055,477

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,866,165	1,919,128
売上原価	1,226,902	1,285,529
売上総利益	639,263	633,599
販売費及び一般管理費	468,310	447,462
営業利益	170,953	186,137
営業外収益		
受取利息	375	84
有価証券利息	4,927	4,188
受取配当金	7,569	7,568
受取賃貸料	13,487	13,448
塗装情報サービス会費	7,793	7,908
負ののれん償却額	2,893	2,893
貸倒引当金戻入額	3,769	1,270
その他	4,665	3,134
営業外収益合計	45,478	40,493
営業外費用		
支払利息	47	55
支払補償費	203	1,537
たな卸資産廃棄損	-	2,693
為替差損	233	83
その他	69	1,102
営業外費用合計	552	5,470
経常利益	215,879	221,160
税金等調整前四半期純利益	215,879	221,160
法人税、住民税及び事業税	24,217	25,410
法人税等調整額	44,177	38,020
法人税等合計	68,394	63,430
四半期純利益	147,485	157,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,418	5,067
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,067	152,663

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	147,485	157,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,796	8,914
その他の包括利益合計	34,796	8,914
四半期包括利益	182,281	166,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,868	161,577
非支配株主に係る四半期包括利益	5,413	5,067

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	163,201千円	141,798千円
支払手形	618千円	834千円
電子記録債務	121,509千円	81,077千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費も含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	27,145千円	34,926千円
負ののれん償却額	2,893千円	2,893千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,768	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)1 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業90周年記念配当2円が含まれております。

2 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	47,672	25	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 平成30年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、平成29年10月1日を効力発生日とした普通株式5株を1株とする株式併合後の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,840,292	25,873	1,866,165	-	1,866,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,840,292	25,873	1,866,165	-	1,866,165
セグメント利益	159,203	11,750	170,953	-	170,953

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,893,390	25,738	1,919,128	-	1,919,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	62	-	62	62	-
計	1,893,452	25,738	1,919,190	62	1,919,128
セグメント利益	172,397	13,740	186,137	-	186,137

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	74.48円	80.06円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	142,067	152,663
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	142,067	152,663
普通株式の期中平均株式数(株)	1,907,551	1,906,830

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月2日

イサム塗料株式会社

取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 伸郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イサム塗料株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。